



| | |
|------------------|---|
| Title | 在日ブラジル人の定住化とその意識 |
| Author(s) | 濱田, 国佑; HAMADA, Kunisuke |
| Citation | 北海道大学大学院教育学研究科紀要, 97, 225-239 |
| Issue Date | 2005-12-20 |
| DOI | https://doi.org/10.14943/b.edu.97.225 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/14692 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 2005-97-225.pdf |



在日ブラジル人の定住化とその意識

濱田 国 佑*

Orientation of the Japanese Brazilian Residing in Japan

Kunisuke HAMADA

【要旨】本稿の目的は、2つある。1つは、日本での滞在が長期化している日系ブラジル人が、今後定住に向かうのかどうかを検討することである。もう1つは、ブラジル人の出身階層や学歴といった諸属性により、その将来志向がどのように異なるのかを明らかにすることである。

1つ目の課題については、以下の知見が得られた。まず、日本での滞在が長期化するとともに、出稼ぎ意識は薄まり、生活を楽しむ傾向が見られるようになる。その一方、ブラジルへ帰国したいという願望は依然として持ち続けているため、帰国を実現するのが難しいという現状との間にギャップが生じている。

もう1つの課題については、ブラジル在住時の職業が、自営業、あるいは農業の場合、日本での生活において節約をしようとする意識が強く、ブラジルへの帰国志向が強いということが明らかになった。その一方、ホワイトカラーの場合には、帰国志向はそれほど強くなく、生活への満足度は高くなっている。

【キーワード】日系ブラジル人、定住化、将来志向

1. 問題の所在

1990年に、出入国管理及び難民認定法が改正されてから、約15年の歳月が経とうとしている。この法改正は、日本における在留外国人の構成を一変させるほど、大きな影響を与えるものであった。

なぜなら、この改正により、日系二世、三世およびその家族は、「定住者」、および「日本人の配偶者等」という査証を取得することができるようになり、日本において、制限なく自由に就労ができるようになったからである。その結果、日本に滞在する日系人、とりわけ日系ブラジル人の数が、急増することになった。

とはいえ、こうした人々は、あくまでも「出稼ぎ」を目的としており、日本での滞在は短期間にとどまるとの見方が、当初は多数を占めていた。

しかし、その後、単身で来日していた労働者が家族の呼び寄せなどを行うようになり、滞在の長期化が確実に進んでおり、定住化という状況が現実のものとなりつつある。

* 北海道大学大学院教育学研究科教育臨床講座博士後期課程（教育社会学研究グループ）

こうした国境を越える国際移民の問題は、もちろん日本だけの問題というわけではなく、ヨーロッパやアメリカなどでは、国際移民を受け入れてきた長い歴史を持っている。また、こうした事情を反映して、ヨーロッパやアメリカなどでは、移民に関する数多くの研究が行われている。そこで、以下では、移民研究の諸潮流について、簡単に触れることにする。

(1) 移民研究の現状

移民研究が主に扱う論点は、大きく以下の2つのものに分類することができる。1つは、移民として国境を越える人々は、なぜ住んでいる土地を離れ、移住をするのだろうか、という点を問題にするものである。そして、もう1つは、移民が移住先の社会で、どのような存在として生活をしていくのか、というものである¹。

以下では、それぞれの論点について、どのような議論がなされているのかを簡単に見ることにする。

①移動局面

まず、前者の点を説明する際に、主に用いられる理論としては、以下のようなものがある。

第1に挙げられるのは、プッシュプル理論と呼ばれるものである。このモデルでは、移民送出国における人口増加、および高失業率などの「プッシュ要因」と、移民受け入れ国における労働需要、さらには移民社会の存在などの「プル要因」という2つの要素により移民が発生すると説明される。こうした説明は、移民発生のマクロ構造を把握するという意味では、ある程度有効であるとは言えるが、移民の発生要因を単純化しすぎているとの批判も多い。なぜなら、こうした説明では、移民をする人々のことは確かに説明できるものの、その背後に存在する、移住をせずに母国にとどまる大多数の人々のことを説明できないからである。

第2は、歴史構造主義と呼ばれる考え方であり、移民送出国と受入国双方の歴史的な関係や構造が、移民の発生に大きな影響を与えると主張する。代表的な論者であるサッセン (Sassen 1988) は、先進国から発展途上国への資本投資が、移民を呼び込む契機になると述べている。具体的なプロセスとしては、発展途上国に対して資本投資が行われることにより工業化が進展し、まず従来の伝統的な労働構造の解体という事態が生じる。こうした労働構造の解体は、労働力の女性化も同時に引き起こし、必然的に多くの男性が余剰労働力として、新たな働き口を探さざるを得なくなる。また、人々の生活や意識が「西欧化」されることにより、アメリカ合衆国を初めとする先進資本主義国とのイデオロギー的紐帯が強化されるというのである。

第3は、社会関係資本など、移民が持つさまざまなネットワークを重視する考え方である。つまり、移住をすることが出来るのは、社会関係資本というある特定の資源 (リソース) を保持している人だけであり、そうでない大多数の人々は、移住をすることができないのである。こうした考え方は、ある特定の社会集団から移民が多く輩出されるという現実を上手く説明することができるため、近年、大きな影響力を持つようになってきている。

¹ 梶田ら(梶田ほか 2005)は、これらの論点が扱う分野をそれぞれ、移民の移動局面、居住局面と名付けている。本稿でも、基本的に、この名称を用いる。

②居住局面

では、移住先での生活(居住局面)に関しては、どのような説明がなされているのだろうか。

古典的な説明としては、まず、シカゴ学派のパークなどに代表される同化理論を挙げることができる。パークは、人間社会における人種的な関係や問題を、人類の文明史的な発展の一環として捉えており、異なる人種や集団であっても、「接触」、「競合」、「適応」という段階を経て、最終的には「同化」へと至るとした。こうした説明は、非常に楽観主義的な見方であり、その背景には、アメリカ民主主義に対する非常に高い期待と信頼があったと指摘されている(好井1986)。ただ、実際、このような完全な同化は起きてはおらず、パークらの理論に対しては、多くの批判がなされている。

こうした批判を考慮した上で、より実証的に、移民の移住過程を検討したのがカースルズとミラーである。カースルズとミラーは、戦後のヨーロッパにおける移民を例にとり、移民の移住過程を、若い労働者の一時的な移民の段階から、家族と共に永住するまでの4段階のモデルによって説明している(Castles and Miller 1993)。

しかしながら、こうした単純な段階論による、移住過程の説明には批判も多い。移住過程に関する諸議論においても見られたように、最近の研究では、移民の持つネットワークや能動性といったミクロ構造に着目する傾向が強い。こうした研究は、移民が出身国と、移民先双方の国家に社会的・経済的基盤を持つとする、「トランスナショナリズム」などの考え方に代表される。

このように、移動局面と居住局面、いずれにおいても、近年はネットワークを重視するような考え方が強い影響を持ちつつある。

とはいえ、ネットワークによる説明が万能というわけではなく、それぞれ一長一短が存在している。確かに、ネットワークを重視するような考え方は、移民のネットワークというミクロ構造に着目しているため、移民を生み出す原因をより詳しく分析することができる。しかしながら、それは逆に言えば、マクロ的な移民の発生要因については、うまく把握ができないということでもある。実際、Portes (Portes 1997) は、移民研究は1国レベルの事象の把握にとどまる傾向が強く、複数の国にまたがるような理論の構築がなされていないと指摘している。

(2) 日本における理論的状況

では、日本においては、日系ブラジル人を中心とする最近の移民の状況について、どのような理論がうち立てられているのであろうか。先に見たように、移動局面と居住局面の2つの側面から、その状況について見ることにする。

①移動局面

1990年に、入管法が改正されて以降、日本に居住するブラジル人の数は増え続け、現在ではその数は20万人を超えるまでになっている。こうしたブラジルから日本への人の移動に際しては、出稼ぎ斡旋組織が大きな役割を果たしている。

先に見たように、近年の研究では、国境を越えた移住にあたっては、移住者が持つ社会的ネットワークが重要な役割を果たすとする考え方が主流となっている。一般的には、こうしたネットワークは、家族・親族・同郷者といった相互扶助的なネットワークという形態をとる。しかしながら、梶田ら(梶田ほか 2005)は、日系ブラジル人の移住システムを分析する中で、日

系ブラジル人の移住に際しては、相互扶助的なネットワークではなく、商業的なネットワークが強く働いていると述べ、こうした移住システムを「商業型移住システム」と名付けている。こうした斡旋業者を媒介にした「商業型移住システム」は、親族ネットワークなど特定の社会関係資本を持つ人々だけでなく、全ての日系ブラジル人に対して機会が開かれていることにその特徴がある（樋口 2002）。

②居住局面

では、居住局面においては、どうだろうか。

梶田ら（梶田ほか 2005）は、日系ブラジル人の日本での滞在を「顔の見えない定住化」と捉えており、移民コミュニティの類型としては、人的資本、および社会的資本ともに十分な蓄積がなされない解体コミュニティの形態をとるとしている。

また、多くの日系ブラジル人は、ブラジルへの帰国を頻繁に繰り返す「リピーター」として行動しており、居住の長期化が必ずしも定住化へとはつながっていないと指摘している。

その上で、こうした「顔の見えない定住化」が進む背景には、日系ブラジル人が日本において送る労働生活に、その大きな原因があると述べており、こうした人材派遣業者による、派遣労働を中心とした労働生活全般が変化しない限り、日系ブラジル人をめぐる諸問題も解決しないと結論づけている。

一方、小内・酒井ら（小内・酒井編 2001）は、在日ブラジル人たちに定住化傾向が見られるという立場をとっている。確かに多くのブラジル人は、将来帰国するという意思を示しているものの、母国（ブラジル）で保持していた、経済資本、文化資本、社会関係資本といった各種資本の価値逡減により、客観的には、日本での滞在选择せざるを得ないような状況になっていると指摘している。また、こうした定住化しつつあるブラジル人が地域社会に居住するに当たって、機構的システムないし、制度上の共生（システム共生）はある程度実現されているものの、労働—生活世界上の共生は、十分には実現されていないとしている。

代表的な研究としては、上記の2つが挙げられるが、未だこうした研究は発展途上の段階にあると言える。なぜなら、日系ブラジル人の居住局面に関しては、現在もなお、日々刻々と変化している最中であり、確定したものはなっていないからである。

そこで、本稿では、在日ブラジル人が、現在、どのような生活を送り、どのような将来思考を持っているのかということ、2001年、および2004年に実施したアンケートの結果に基づき、明らかにすることをその目的とする。

分析にあたっては、以下の2つの論点を設定した。

1つは、日本に在住する日系ブラジル人の定住化が実際に進行しているのかどうか、というものである。そして、もう1つは、従来、一枚岩の存在として捉えられることが多かった在日ブラジル人の生活や意識は、職業などの出身階層によってどの程度異なっているのだろうか、というものである。

2. 調査の概要

本稿で使用するデータは、2つの調査によるものである。

主に用いるのは、2004年の11月から12月にかけて、全国のブラジル人集住地域において

行った、学齢期のブラジル人児童・生徒の親に対するアンケート調査である。アンケートを配布した地域は、群馬県、愛知県、静岡県、岐阜県、山梨県、長野県、滋賀県、三重県の合計8県であり、配布箇所は全部で22箇所となっている。アンケートの回収率は、26.3% (312人)である。

また、2001年9月に実施した、ブラジル人学校に通う生徒、およびその親に対する調査も、比較のために適宜用いることにする。群馬県太田市・大泉町のブラジル人学校3校において、留め置き法による調査を行い、266人から有効な回答を得ることができた。なお、アンケートの回収率は69.2%である。

3. 在日ブラジル人の定住化

在日ブラジル人に関する先行研究を見ると、日本に在住するブラジル人の中で、日本に定住する意向は持つ者は少なく、ブラジルへの帰国志向が強いということが度々指摘されている。例えば、小内・酒井ら（小内・酒井編著 2001）は、ブラジル人は、強い帰国への意志を持ちながらも、帰国と定住との間で揺れ動いていると述べている。

しかしながら、現実には、在日ブラジル人の滞在が長期化しているということも、同時に指摘されている。滞在が長期化する中であっても、依然として強い帰国意志を持ち続けるこうした状況を、例えば志水（志水 2000）は、「一時的回帰の物語」という枠組みによって捉えようとしている。つまり、ブラジル人は、日本での生活・労働という現実を、先祖が生まれた国への一時的回帰として捉えており、こうした文脈に自らを位置づけているからこそ、ブラジルへの帰国という意志を持ち続けているというのである。

一方、梶田・丹野・樋口ら（梶田・丹野・樋口 2005）は、こうした日系ブラジル人たちの意識は、従来の移民研究における単線的な移住過程論では捉えられないものだと考えており、頻繁に出稼ぎを繰り返す「リピーター」として捉えている。

本節では、在日ブラジル人に対するアンケート調査の結果をもとに、ブラジル人たちの日本での生活実態を明らかにし、同時に「定住化」の進展についても明らかにする。

(1) 滞在期間の長期化

ブラジル人は、日本に定住しているのではなく、「リピーター」としてブラジルと日本の間を往復していると考えられる論者たちにとっても、ブラジル人の日本滞在が長期化という点については、共通した認識になっている。

それでは、調査の結果から、日本での滞在期間がどのくらいになっているのかを見ることにしよう。

まず、調査の対象となったブラジル人たちが、日本に来てどのくらいの期間が経過しているかについて調べてみると、日本での滞在期間の平均は、99.6か月であるということがわかった。

こうした滞在期間の長さは、調査をした学校の種類によって、幾分異なっている。子どもが日本の学校に通っている家庭の場合、滞在期間が10年以上であると答えた割合は、5割を超えているのに対して、ブラジル人学校に通っている家庭の場合、滞在が10年以上に及んでいるのは、36.3%にとどまっている。

こうした結果がでるのも、ある意味では当然と言える。ブラジル人学校が、初めて日本で設

立されたのは1999年頃であり、それ以前から日本に滞在している場合、ブラジル人学校に通うという選択肢が存在しなかったからである²。

とはいえ、ブラジル人学校の場合でも、滞在期間の平均は96.0か月に及んでいる。2001年に実施した、ブラジル人学校に通う児童とその親を対象にした調査では、滞在期間の平均は、約6年（父親6.42年、母親5.91年）にとどまっていた。こうしたことを考えると、一般的に滞在期間は長くなっているということが言える。

(2) リピーターか里帰りか

①意識、生活の変化

このように、全体の約4割(38.9%)が、日本での滞在が10年を超えるような状態になっており、やはり滞在は長期化していると言える。では、こうした人々は、定住に向かうような傾向を持っているのだろうか、それとも、あくまでもリピーターとして、日本に出稼ぎに来ているのだろうか。

調査の結果を見てみると、あくまでも意識の上では、ブラジルへの強い帰国志向を持っていることがわかる。全体の約3割が、「何があっても帰国する」という回答を選択しており、ブラジルへ帰国するという強い願望があることを示している。また、全体の約半数(46.8%)が、「お金が貯まったら帰国したい」という回答を選択しており、条件付きの帰国志向も含めると、かなりの割合の人がブラジルに帰国したいという希望を持っている。その一方、「日本に残りたい」という回答を選択した人の割合は、13.0%にとどまっている。

ただ、滞在期間の長さによって、その意識に変化が見られる。

日本での滞在期間が5年に満たない場合、やはり日本に出稼ぎに来ているという意識が強く、その生活も将来の帰国を前提にしたものになっている。

具体的には、「お金が貯まったら帰国する」という希望を持つ人の割合が高くなっている。また、「日本での滞在期間中は極力節約すべき」という考え方に対して、どう思うかを聞いたところ、滞在期間が5年未満の場合、こうした考え方に肯定的な回答をする人の割合が高くなっている。これは、おそらく「デカセギ」として、日本に滞在しているという意識が強いためだと思われる(表1)。

しかしながら、滞在期間が10年以上に及ぶような場合、「お金が貯まったら帰国する」という選択肢を選ぶ人は少なくなり、「良い仕事があれば帰国する」、あるいは「日本に残る」という選択肢を選ぶ人が多くなっている(表1)。こうした回答は、滞在が長期化する中で、短期間で貯金をして帰国するという当初の目標が、達成できなりつつあることを示すものと言えるだろう。

上記のような意識は、実際にブラジル人の日々の生活実態にも反映されている。

例えば、休日の過ごし方を聞いてみたところ、来日当初は、「買い物に行く」、あるいは「何もしない」という割合が比較的高くなっているのに対して、滞在期間が長くなるに従って、「外食に行く」という回答を選ぶ割合が高くなっている。

² それ以前にも、ポルトガル語で教える補習学校や塾は、ブラジル人の集住地に存在していた。しかしながら、それはあくまでも「補助的な」ものにとどまっておらず、1999年にブラジル教育省に認可された学校が、日本で設立されたことにより、日本の公立学校のオルタナティブとしての、ブラジル人学校が初めて誕生したと言える。

表1 滞在期間×将来志向（複数回答）

| | | 何があっても帰国 | お金が貯まったら帰国 | 仕事があれば帰国 | 経済が改善したら帰国 | 日本に残る | 全体 |
|------|-------|----------|------------|----------|------------|-------|--------|
| 滞在期間 | 5年未満 | 18 | 44 | 15 | 9 | 7 | 72 |
| | | 25.0% | 66.1% | 20.8% | 12.5% | 9.7% | 100.0% |
| | 5～10年 | 41 | 47 | 11 | 15 | 9 | 117 |
| | | 35.0% | 40.2% | 9.5% | 12.8% | 7.7% | 100.0% |
| | 10年以上 | 28 | 42 | 23 | 9 | 21 | 121 |
| | | 23.1% | 34.7% | 19.0% | 7.4% | 17.4% | 100.0% |
| 検定 | | | P<0.01 | P<0.1 | | P<0.1 | |

こうしたブラジル人の日々の過ごし方からも、滞在期間の長期化にともなう、ブラジル人の意識の変化を見てとることができる。すなわち、滞在期間がある程度長くなっている場合、「節約」や「貯金をする」といったことが、生活の中で一番重要なことではなくなり、「外食に行く」などして、家族らとともに過ごす時間が重視されるようになってきているのである。

また、ブラジル人が住む住居に関しても、滞在期間によって明確な差異が認められる。

日本での滞在が5年未満の場合、その半数以上が、法人契約のアパートに住んでいる。こうした法人契約のアパートは、そのほとんどが、人材派遣会社により「寮」として借り上げられているものである。一方、日本での生活が10年を超えているような場合、8割以上が個人で契約した住居に住むようになってきている。

住居の種類についても、滞在が5年未満の場合、民間アパートに住むという人の割合が過半数を越えている（57.7%）のに対して、滞在が10年以上である場合、県営・市営住宅に住んでいるという人の割合が、もっとも多くなっている（表2）。

また、ブラジル人が職を探す場合においても、滞在期間が長くなるほど、派遣会社ではなく、友人や知人を通して、職を探すという割合が高くなっており、滞在期間が長くなるとともに、社会関係資本がある程度蓄積され、そうした資源を利用する在日ブラジル人の生活がうかがえる。

このように、滞在期間によって、ブラジル人の生活、およびその意識は少なからず変化して

表2 滞在期間×住居種類

| | | 住居種類 | | | | | 合計 |
|------|-------|-------|--------|-------|-------|------|--------|
| | | 公団 | 民間アパート | 県営 | 市営 | その他 | |
| 滞在期間 | 5年未満 | 19 | 41 | 9 | 2 | 0 | 71 |
| | | 26.8% | 57.7% | 12.7% | 2.8% | 0.0% | 100.0% |
| | 5～10年 | 27 | 52 | 23 | 9 | 5 | 116 |
| | | 23.3% | 44.8% | 19.8% | 7.8% | 4.3% | 100.0% |
| | 10年以上 | 26 | 33 | 35 | 17 | 9 | 120 |
| | | 21.7% | 27.5% | 29.2% | 14.2% | 7.5% | 100.0% |
| 合計 | | 72 | 126 | 67 | 28 | 14 | 307 |
| | | 23.5% | 41.0% | 21.8% | 9.1% | 4.6% | 100.0% |

P<0.01

いると言える。

②ブラジルへの帰国

日本での滞在が長くなっている場合、ほとんどの人が、ブラジルへの一時帰国を経験している。滞在期間が5年未満の場合、ブラジルへの帰国経験があるのは、41.2%にとどまっているが、滞在期間が10年以上に及んでいる場合、9割以上の人々がブラジルへの帰国を経験している(表3)。

ただ、帰国の回数は、それほど多くはない。滞在期間が5年以上の場合、帰回国数の平均は1.23回にとどまっており、滞在期間が10年以上の場合でも、帰回国数の平均は2.23回である。

こうした、ブラジルへの帰国は、いかなる目的でなされているのであろうか。その理由を滞在期間別に見ると、滞在期間がまだそれほど長くなっていない場合には、家族や親族を訪問するために帰国するといった理由が多い。しかし、滞在期間が長引くにつれ、その理由は、「休暇」であると答える場合が多くなっている。

また、ブラジルに帰国する際、完全にブラジルに帰るという意志をもっていたかを聞いてみたところ、滞在期間が5年未満の場合、68.8%が二度と日本には戻らないつもりで帰国したと答えている。その一方、滞在期間が長くなると、こうした完全帰国の意志は薄らいでいる。滞在期間が10年以上になっている場合、完全に帰国するという意志を固めていたと答えた割合は、44.7%にとどまっている(表4)。

では、何が、ブラジルへの完全帰国を妨げることになったのだろうか。

ブラジルへの帰国を決意したブラジル人たちが、一度ブラジルに帰国した後、再来日した理由を見てみると、「生活困難」というものがもっとも多く、47.7%の人がその理由として選択をしている。次に多いのが、「事業失敗」であり、こちらを選択した人の割合は36.4%となっている。

このように、多くの人々が、ブラジルへと帰国し、二度と日本にはもどらないという意志を持ちながら、ブラジルでの生活がうまくいかず、再来日を余儀なくされているという現状がある。

こうした状況を見ると、日系ブラジル人たちは、主体的に、「リピーター」として日本とブラジルとを往復する生活を選択しているというよりも、ブラジルへ帰国するという強い意志を持

表3 滞在期間×帰国経験

| | | ブラジルへの帰国経験 | | | 合計 |
|------|-------|------------|-------|--------|--------|
| | | あり | なし | 覚えていない | |
| 滞在期間 | 5年未満 | 28 | 39 | 1 | 68 |
| | | 41.2% | 57.4% | 1.5% | 100.0% |
| | 5～10年 | 95 | 14 | 3 | 112 |
| | | 84.8% | 12.5% | 2.7% | 100.0% |
| | 10年以上 | 108 | 3 | 7 | 128 |
| | | 91.5% | 2.5% | 5.9% | 100.0% |
| 合計 | | 56 | 231 | 11 | 298 |
| | | 18.8% | 77.5% | 3.7% | 100.0% |

P<0.01

表4 滞在期間×完全帰国の意志

| | | 完全帰国の意志 | | 合計 |
|------|-------|---------|-------|--------|
| | | はい | いいえ | |
| 滞在期間 | 5年未満 | 22 | 10 | 32 |
| | | 66.8% | 31.3% | 100.0% |
| | 5～10年 | 48 | 49 | 97 |
| | | 49.5% | 50.5% | 100.0% |
| | 10年以上 | 51 | 63 | 114 |
| | | 44.7% | 55.3% | 100.0% |
| 合計 | | 121 | 122 | 243 |
| | | 49.8% | 50.2% | 100.0% |

ちながらも、それが果たせず、日本での滞在を続けていると言えるのではないか。

4. 属性別に見た在日ブラジル人の生活と意識

先に見たように、ブラジル人の生活や意識は、滞在期間が長引くことによって、少なからず変化している。また、ブラジル人たちは、「リピーター」として能動的に日本とブラジルを往復しているわけではなく、どちらかといえば、滞在期間が長引くことによって、意識や生活の変化を余儀なくされている、というような状況も明らかになった。

そこで、以下では、こうしたブラジル人たちの生活や意識が、その属性によってどの程度異なっているのかを見ることにする。

(1) 出身地および世代

まず最初に、在日ブラジル人の出身地によって、その生活や意識にどの程度差があるのかを確認してみたが、出身地による差を見つけることは出来なかった。

アンケートに回答したブラジル人の出身地を見ると、出身地としてもっとも多いのはサンパウロ州であり、全体の約6割を占めている。次に多いのは、パラナ州であり、こちらの出身者は全体の約15%となっていた。このように特定の州の出身者がかなりの部分を占めているが、こうした地域的偏りが生じるのは、移民を送り出す母体となる、在伯日系人コミュニティが特定の地域にだけしか存在しないという事情によるものであり、このような傾向は、多くの先行研究（例えば、小内・酒井編 2001、梶田ほか 2005 など）においても示されている。

同様に、日系人の世代による差異についても見てみたが、こちらについても明確な差異を見いだすことは出来なかった。世代別の割合としては、「日系3世およびその配偶者」が全体の44.1%を占めており最も多くなっている。次いで多いのが、「日系2世およびその配偶者」(39.1%)となっており、日系二世と三世が、在住するブラジル人の中心となっている³。日系一

³ 日系二世の人は、主に「日本人の配偶者等」という在留資格で、日系三世の人は、主に「定住者」という在留資格で、日本に滞在しており、日本で就労するにあたって、特別の制限はない。日系四世については、これらの在留資格は与えられないが、親に扶養されている未成年の場合は、特例として滞在が認められる。ただ、成人し親の扶養から脱した後は、就労制限のないビザを取得することはできない。この点については、今後大きな問題になってくると考えられる。

世に関しては、確かに、帰国志向がそれほど強くないという傾向はあるが、サンプル数が非常に少ないため、有意な差とはなっていない。

(2) 出身階層

それでは、ブラジル在住時の職業や学歴などによって、現在の意識は異なってくるのだろうか。この点に関しては、2001年に実施したブラジル人学校に通う生徒の親に対するアンケート調査、および2004年に実施したアンケート調査、双方の結果からその傾向について見ることにする。

① 2001年調査

まず、調査対象者の学歴について見ることにする。2001年に実施したアンケート調査の回答者の中で、大学以上の学歴を持っているのは、父親の場合19.0%、母親で16.7%となっている。ブラジル人全体の高等教育在学率は、'00~'01年次において、男性14%、女性19%という数字を示しているが、1990年代半ばまで、在学率がおよそ10~11%程度で推移していたことを考えれば、調査対象者の学歴は、比較的高いと言える。

では、学歴の違いによって、その意識はどの程度異なっているのだろうか。

まず、子どもの学歴に対する期待を見ると、全般的に非常に高い学歴期待を持っているということがわかる。親の最終学歴が小学校、あるいは中学校の場合であっても、子どもに大学以上の教育を受けてほしいと望む親の割合は、8割弱に達している。とはいえ、学歴に関する期待は、親が高学歴になるほど、より高まるという傾向はやはり見られる。親が大学卒の場合は、9割以上の親が、子どもに対しても、大学以上の学歴を期待している。この傾向がとりわけ顕著なのが、大学院に通った経験を持つ親の場合であり、父親、母親あわせて9人のうち、8人までが子どもについても大学院に通わせたいと答えている。

それでは、こうした学歴期待は、ブラジルへの帰国志向とどのように結びついているのだろうか。

やはり、親の最終学歴が大学院だという場合、その傾向ははっきりとあらわれている。前述の学歴期待と同じように、9人中8人が、ブラジルでの進学を望んでいる。一方、親の最終学歴が、大学以下の場合はそれほど大きな差は見いだせない。その他の集団では、ブラジルでの進学を希望している人の割合は、おおむね6割程度となっており、その一方、子どもの希望に任せると答えた人が3割程度存在している。

このことから考えると、親の学歴が大学院という場合においては、親の高い学歴期待が、ブラジル人学校への通学、ひいては、ブラジルでの進学と明確に結びついているということが言えるだろう。それ以外の場合については、ブラジルでの進学を望む人の割合は多いものの、学歴ごとの差異は見いだせなかった。

次に、親の出身階層について見ることにする。その際、父親がブラジル在住時に就いていた職業をその指標として用いることにする。ここでは親の職業を、ホワイトカラー、ブルーカラー、自営業、農業、その他の5つに分類した。その結果、ブラジル在住時の職業がホワイトカラーだったという人の割合が、39.5%でもっとも多くなっており、次いで、自営業が24.6%を占めるといった結果となっている。

では、ブラジル在住時の職業という出身階層によって、子どもの将来に対する期待に差は生

じているだろうか。ブラジル在住時の職業ごとに、子どもに対する進学期待を見てみると、親がホワイトカラーであった場合、子どもに大学院まで進学を期待する人の割合が、48.4%存在しているのに対して、ブルーカラーの場合、大学院まで進学して欲しいと答えているのは、26.7%しかいない（表5）。

同様に、子どもを進学させたい国についても、ブラジル在住時の職業によって差が生じている。ブラジルでの進学を望む親の割合は、親の職業がホワイトカラー、自営業の場合に高くなっており、それぞれ、58.9%、59.3%の親が、ブラジルでの進学を望んでいる。その一方、親の職業がブルーカラーの場合、ブラジルでの進学を希望する割合は55.3%にとどまっている。職業が農業であるという場合については、さらに低く、ブラジルでの進学を希望する割合が47.8%である一方、子どもの希望に任せるという回答が43.5%とかなりの割合を占めている。

② 2004年調査

同様に、2004年調査に関しても、ブラジル在住時の職業によるこうした意識の差について調べてみることにする。

まず、ブラジル在住時に就いていた職業の割合を見てみると、ホワイトカラー職の割合がもっとも高く、34.6%という結果であった。次に多いのが自営業で33.6%、ブルーカラーは16.4%であった。

こうしたブラジル在住時の職業によって、将来のブラジルへの帰国意志がどの程度異なるかを調べてみたところ、有意な差は確認できなかった。ただ、ある程度の傾向は認められる。

「お金が貯まったら帰国する」という選択肢を選んだ人の割合は、ブラジル在住時の職業が自営業の場合に、もっとも高くなっており、51.1%の人がこの項目を選択している。次に高いのが、自営業であり、こちらも半数の人（50.0%）が選択をしている。

一方、「ブラジルで仕事があれば帰国する」という選択肢を選ぶ人は、職業がホワイトカラーの場合に多くなっている。ホワイトカラーの場合、この選択肢を選んだ人の割合が19.6%であったのに対して、自営業の場合には12.9%しか存在しない。

このように、ブラジル在住の職業が自営業だった場合は、ブラジルに帰国し、もともとやっていた商売を再開したいという希望を強く持っているということがうかがえる。これは、農業

表5 子どもに対する学歴期待（父親の職業別）

| | 小学校 | 中学校 | 高校 | 専門学校 | 短大 | 大学 | 大学院 | その他 | 無回答 | 合計 |
|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------------|----------------|
| ホワイトカラー | 0 (0.0%) | 1 (1.1%) | 1 (1.1%) | 2 (2.2%) | 0 (0.0%) | 34 (35.8%) | 46 (48.4%) | 2 (2.1%) | 9 (9.5%) | 95 (100.0%) |
| ブルーカラー | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (2.2%) | 2 (4.4%) | 24 (53.3%) | 12 (26.7%) | 1 (2.2%) | 5 (11.1%) | 45 (100.0%) |
| 自営業 | 1 (1.7%) | 0 (0.0%) | 1 (1.7%) | 0 (0.0%) | 1 (1.7%) | 33 (55.9%) | 18 (30.5%) | 0 (0.0%) | 5 (8.5%) | 59 (100.0%) |
| 農業 | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (4.3%) | 0 (0.0%) | 1 (4.3%) | 12 (52.2%) | 9 (39.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 23 (100.0%) |
| その他 | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 3 (16.7%) | 1 (5.6%) | 11 (61.1%) | 2 (11.1%) | 0 (0.0%) | 1 (5.6%) | 18 (100.0%) |
| 無回答 | 0 (0.0%) | 2 (7.7%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 2 (7.7%) | 6 (23.1%) | 3 (11.5%) | 0 (0.0%) | 13 (50.0%) | 26 (100.0%) |
| 合計 | 1 | 3 | 3 | 6 | 7 | 120 | 90 | 3 | 33 | 266 |

についても同様である。ただ、職業が農業だった場合には、「何があっても帰国する」という強い帰国意志を持つ人が41.7%にのぼっており、他の職業と比べて、非常に高い割合を示している。

こうした帰国意志は、現在の生活に対する意識にも反映されている。

日本での生活において、「極力節約すべき」だと考える人の割合は、ブラジル在住時の職業が、農業、あるいは自営業だった場合、極めて高くなっている。この質問に対して、「とてもそう思う」と答えた人は、農業の場合、約6割(58.3%)にのぼっており、自営業の場合も、約4割(39.8%)の人が「とてもそう思う」と答えている。その一方、ブラジル在住時の職業がホワイトカラー職だった場合、「極力節約すべき」だと考える人は、17.7%にとどまっている(表6)。

この節約に関する意識は、生活に対する満足度にもあらわれてきている。ホワイトカラー職の場合、「現在の生活に満足している」という質問に「とてもそう思う」、あるいは「ある程度そう思う」という肯定的な回答をした割合が、4割を超えている(40.6%)のに対して、自営業の場合は27.7%、農業については21.7%にとどまっている(表7)。

このような結果を見ると、ブラジル在住時の職業が、自営業、あるいは農業であった場合は、とりわけ強くブラジルへの帰国志向を持っており、そのために、日本での生活も、節約を徹底し、お金を貯めることにその主眼がおかれているということがわかる。一方、ブラジル在住時の職業がホワイトカラーの場合は、それほど帰国志向は強くなく、ある程度日本での生活を楽しんでいるような傾向が見受けられる。

では、子どもの教育に関してはどのような意識を持っているのだろうか。

親が子どもに期待する学歴を見てみると、やはり非常に高い学歴を期待していることがわかる。56.9%の親が、子どもに大学院卒の学歴を期待しており、大卒の学歴を期待する人とあわせると、全体の87.2%が、大卒以上の学歴を得てほしいと子どもに望んでいる⁴。

こうした高学歴志向は、2001年の調査でも存在していたが、2004年の調査では高学歴志向がさらに強くなっている。こうした高学歴志向が強まった背景には、1990年代からのブラジルに

表6 父職業×節約意識

| | | 極力節約すべき | | | | | 合計 |
|-------|---------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | とても そう思う | ある程度 そう思う | どちらとも 言えない | あまりそう 思わない | 全くそう 思わない | |
| 父職業 | ホワイトカラー | 17 | 32 | 10 | 23 | 14 | 96 |
| | | 17.7% | 33.3% | 10.4% | 24.0% | 14.6% | 100.0% |
| | ブルーカラー | 11 | 13 | 5 | 11 | 5 | 45 |
| | | 24.4% | 28.9% | 11.1% | 24.4% | 11.1% | 100.0% |
| | 自営業 | 37 | 30 | 7 | 11 | 8 | 93 |
| 39.8% | | 32.3% | 7.5% | 11.8% | 8.6% | 100.0% | |
| 農業 | 14 | 3 | 2 | 2 | 3 | 24 | |
| | 58.3% | 12.5% | 8.3% | 8.3% | 12.5% | 100.0% | |
| その他 | 2 | 4 | 7 | 1 | 5 | 19 | |
| | 10.5% | 21.1% | 36.8% | 5.3% | 26.3% | 100.0% | |
| 合計 | | 81 | 82 | 31 | 48 | 35 | 277 |
| | | 29.2% | 29.6% | 11.2% | 17.3% | 12.6% | 100.0% |

表7 父職業×生活への満足度

| | | 満足度 | | | 合計 |
|-------|---------|-------|-------|--------|--------|
| | | 満足 | どちらとも | 不満 | |
| 父職業 | ホワイトカラー | 39 | 26 | 31 | 96 |
| | | 40.6% | 27.1% | 32.3% | 100.0% |
| | ブルーカラー | 16 | 11 | 19 | 46 |
| | | 34.8% | 23.9% | 41.3% | 100.0% |
| | 自営業 | 26 | 25 | 43 | 94 |
| 27.7% | | 26.6% | 45.7% | 100.0% | |
| 農業 | 5 | 12 | 6 | 23 | |
| | 21.7% | 52.2% | 26.1% | 100.0% | |
| その他 | 7 | 9 | 3 | 19 | |
| | 36.8% | 47.4% | 15.8% | 100.0% | |
| 合計 | | 93 | 83 | 102 | 278 |
| | | 33.5% | 29.9% | 36.7% | 100.0% |

P<0.05

における高等教育の拡充政策も影響を与えていると思われる。実際、2004年度の調査では、大学に在学した経験を持つ人の割合が27.9%となっており、2001年に実施した調査結果よりも大幅に高くなっている。

このように、ブラジル人たちは、全般的に高学歴を望むようになってはいるものの、2001年の調査と異なり親の職業や学歴によって、子どもに対して期待する学歴の差は確認されなかった。

ただ、ブラジル人学校に子どもを通わせている場合は、子どもにより高い学歴を望む傾向がある。ブラジル人学校に通う生徒の親の場合、9割以上が大卒以上の学歴を求めているのに対して、日本の学校に通う生徒の親の場合、その割合は58.7%にとどまっている。

こうした結果を見ると、ブラジル人の高学歴志向は、ブラジルでの進学と結びついたものだと見ることが出来るだろう。

とはいえ、子どもが受けている教育に対して不安を持つ人も多い。現在の教育に不安を感じているかどうかについて、五段階で賛否を聞いたところ、全体の過半数の親が、教育に不安を感じている（1および2を選択）と回答した。特に、子どもに高い学歴を望む親ほどこうした傾向は強くなっており⁴、子どもに高い学歴を得てほしいという理想と、現実の教育状況との間にギャップが生じており、そのことに不安を感じている様子がかがえる。また、調査票の自由回答欄にも、ブラジル人学校の授業料の高さや、それに見あった教育がなされていないという不満が多く書かれていた⁵。

⁴ 「学歴は重要だ」という考えに対して、5段階評価でその賛否を答えてもらったところ、95%の親が、「非常にそう思う」という回答をしていることから、ブラジル人の親たちが、学歴を非常に重視していることがうかがえる。

⁵ こうした高学歴志向をもつ親が、子どもの教育に対して熱心かという点、必ずしもそうではない。「家で子どもに勉強を教えることがあるか」ということを聞いた質問の回答に、子どもに期待する学歴による違いはそれほどなく、むしろ大学院の学歴を望む人よりも、大学卒の学歴を望む人の方が、家で勉強を教えている人の割合は高い。

5. まとめ

このような、日本に在住するブラジル人の傾向から、どのようなことが言えるのだろうか。

まず、ブラジル人たちの生活に関しては、全般的に滞在が長期化するという傾向を示しており、日本での滞在期間が増加するに従って、その生活や意識も変化していることがわかった。

日本での滞在期間が短い場合、出稼ぎ意識を強く持っており、「お金が貯まったら帰国する」と考えている人が多かった。また、日々の生活でも節約をしようとする意識が強く、休日の過ごし方を聞いてみても、「何もしない」、あるいは「買い物」といった回答が多い。

一方、日本での滞在がある程度長くなってくると、ブラジルへの帰国を望みつつも、その意識には若干、変化が見られるようになる。

依然として、ブラジルに帰国しようとする人が多数を占めているものの、「日本に残る」という意志を表明する人の割合が増えており、帰国意志を示す場合でも、「良い仕事があれば帰国する」というような、消極的な帰国意志にとどまることが多くなっている。

また、生活に関しても、滞在期間が短い場合に比べて、ある程度幅が広がってきていることがわかる。生活をする住居に関しても、法人契約の民間アパートから、個人で契約を結んだ公営住宅に移る人の数が多くなっている⁷。また、休日には「外食に行く」という選択肢を選ぶ割合が増え、節約を第一に考えるというよりも、どちらかと言えば、生活を楽しむような傾向が強くなっている。

滞在期間が長くなってくると、ブラジルへの帰国も何回か経験するようになるが、それは「リピーター」として、能動的にブラジルと日本とを行き来をしているわけではなく、ブラジルに帰国して生活をしようとしたものの、「生活困難」や「事業失敗」で、日本に戻ってこざるを得なかったという状況が少なからず存在していた。

次に、ブラジル在住時の職業や学歴によって、意識や生活が異なっているのかを見てみたところ、その傾向に差があることがわかった。

親の職業が自営業、あるいは農業である場合、日本での生活において、「節約」を非常に重視しており、「お金が貯まったら帰国」しようとする傾向が強い。一方、ホワイトカラーの場合には、それほど強い帰国志望は持っておらず、生活を楽しもうとする傾向が強い。現在の生活に対する満足度を聞いてみても、自営業や農業に比べて、満足度はかなり高くなっている。

子どもに期待する学歴に関しては、2004年の調査結果からは、親の職業や学歴による差は、確認できなかった。ただ、2001年の調査よりも、全般的に高学歴志向が強まっており、日本の公立学校に子どもを通わせている場合と、ブラジル人学校に子どもを通わせている場合では、明らかに、学歴に対する期待に差があることがわかった。

ブラジル人学校に子どもを通わせている場合は、子どもに期待する学歴も高くなっており、その背景には、将来ブラジルで高い学歴を身に付けさせたいという、親の期待があると言える

⁶ 2004年に実施した調査では、半数以上(51.3%)の親が、月に5万円以上の教育費がかかると答えているにもかかわらず、ある親は、ブラジル人学校は先生の出入りが激しすぎるので、せめて一年契約にして欲しいということも、調査票の自由回答欄に記入している。

⁷ 近年、ブラジル人が家を所有するという事例が、ある程度確認されている。群馬県のあるブラジル人経営者は、群馬県内で、ブラジル人が所有する家の数は、すでに500軒を超えていると述べており、今後、こうした傾向がさらに進む可能性は十分にあると言える。

だろう。

このように見てくると、確かに全般的には、日本での滞在期間が増えるとともにブラジル人たちは日本での生活に慣れ、定住や適応が進んでいると言える。

しかしながら、属性によって日本での滞在に対する考え方が異なっており、自営業・農業の人を中心に、非常に強い帰国志向をもち続けている人が多い。こうした人々がブラジルに帰ってうまく生活を営むことができるなら、そのこと自体はそれほど問題とはならないだろうが、少なくない人が、ブラジルでの事業失敗や、生活困難により、日本に戻らざるを得なくなっている。

ブラジルに帰国して成功している人、うまく適応している人は、今回の調査対象者には入っていないため、こうした人々がどの程度の割合で存在しているのかを把握することは、現状では困難であるが、日本に滞在するブラジル人の問題を考える際には、こうしたさまざまな属性を持つ人がいるということを念頭に置き、多面的に捉えていく必要があるように思う。

[参考文献]

- 江成幸 2002, 『『定住化』と『共生』をめぐる諸課題——ラテンアメリカ出身日系人』駒井洋編著『国際化のなかの移民政策の課題』明石書店。
- 大久保武 2005, 『日系人の労働市場とエスニシティ——地方工業都市に就労する日系ブラジル人——』御茶の水書房。
- 小内透・酒井恵真編著 2001, 『日系ブラジル人の定住化と地域社会』御茶の水書房。
- 小内透編著 2003, 『在日ブラジル人の教育と保育』明石書店。
- 梶田孝道ほか 1999, 『トランスナショナルな環境下での新たな移住プロセス——デカセギ10年を経た日系人の社会的調査報告』一橋大学社会学部（梶田研究室）。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 2005, 『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。
- 駒井洋編 1995, 『定住化する外国人』明石書店。
- 志水宏吉・清水睦美編著 2001, 『ニューカマーと教育』明石書店。
- 樋口直人 2002, 「国際移民におけるメゾレベルの役割——マクロ・ミクロモデルをこえて——」『社会学評論』52巻4号。
- 好井裕明 1986, 「パーク偏見論の問題点」ロバート・E・パーク『実験室としての都市』御茶の水書房。
- Castles, Stephan and Miller, Mark J., 1993, THE AGE OF MIGRATION, Macmillan, (=1996, 関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会)。
- Portes, Alejandro, 1997, "Immigration Theory for a New Century: Some Problems and Opportunities", The International Migration Review, Vol. 31-4.
- Sassen, Saskia, 1988, THE MOBILITY OF LABOR AND CAPITAL, Cambridge University Press, (=1992, 森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動』岩波書店)。